

令和6年度高知県職業能力開発審議会 議事概要

1. 日 時 令和6年8月5日（月）
2. 場 所 高知共済会館 大ホール「桜」
3. 出席委員 田中賢一 筒井早智子 植田厚子 野島幸一郎 青木雄治
楠瀬智都世 臼井裕喜 川上勲夫 川村進一 松木祥子
4. 議 事 第11次高知県職業能力開発計画に基づく進捗状況について
若者や女性の就業促進を図るために求められる職業能力開発について

5. 内 容

（1）開会

（2）高知県商工労働部長あいさつ

（3）第11次高知県職業能力開発計画に基づく進捗状況について

○事務局から説明

- ・高知県商工労働部雇用労働政策課長
- ・高知労働局職業安定部訓練課長
- ・ポリテクセンター高知訓練課長

○質疑意見など

（筒井委員）

資料1－2の12ページ「高知家の女性しごと応援室における就労支援」について。育児等でいったん仕事を離れ、再就職をしようとしている方が多く含まれていると思う。その中で、訓練を受けて技術的な仕事に進みたいという希望をもたれている方がどの程度いるか把握されているか。

（事務局（人権・男女共同参画課女性の活躍推進室長））

高知家の女性しごと応援室では、数字を把握していない。

（筒井委員）

全国的に理工系に進みたいという女性が増えていると聞いており、高知県もその傾向があるのでは。今日の説明ではそのあたりがわからない。以前、高知校と中村校を訪問した際に、意外な職種に女性の訓練生がいた。今、技術的な仕事を目指す女性がどれくらい増えてきているのか知りたい。できれば審議会の資料にも女性の割合を記してほしい。

(事務局 (中村校 校長))

中村校の令和5年度の女性入校実績は、左官エクステリア科に2名、住宅リフォーム科に9名。木造建築(中卒・高卒)は女性の入校者はない。

(事務局 (高知校 校長))

高知校の女性入校実績は、令和5年度3名、令和6年度2名。在校生では、自動車整備科に3名、配管科に1名。

(臼井委員)

23ページの「ICTを取り入れた訓練の実施」について。先日、左官業の会社が、タブレットを使用した動画研修を行っているのを知った。技術継承にICTを上手に取り入れているこの会社は、女性の左官職人を7～8人雇用している。進捗管理表では中村校の左官エクステリア科の実績が0時間だったので参考にしてほしい。なお、今の若い子は、動画で学んでいくという傾向が強くなっているようだ。

(事務局 (中村校 校長))

左官エクステリア科ではICTを取り入れた訓練はできていないが、最近女性の左官職人が増えているという情報はとらえている。今後、ICTを活用した訓練を実施できるように検討を進めていきたい。

(事務局 (商工労働部長))

かつて、技能取得には「親方の背中を見て10年」と言われていた。今は、動画の活用等により、半年ぐらいで技能習得ができ、早く現場に出ることができるようになったと聞いている。ノウハウの見える化により、短期間の技能習得が可能となることに加えて、若い方へのPRにもなる。今後、導入に向け努力していきたい。

(川村委員)

職業能力開発審議会について2つ意見がある。1つは、各論ばかりでは、能力開発全体の目標が見えてこない。もう1つは、令和3年に設定した計画の中で、現状に照らし合わせてズレが生じたものについては修正をしていくことが必要だと考える。令和7年度まで放置するのではなく、どこかで、計画を変更するのも必要ではないか。

(事務局 (雇用労働政策課長))

令和3年度にできた計画のため、見直しは大事なことだと考えている。事務局の中でも検討をしていきたい。

(4) 若者や女性の就業促進を図るために求められる職業能力開発について

○事務局から説明

・商工労働部雇用労働政策課長

○質疑意見など

(楠瀬委員)

女性や若者に対する議題を設定していただいたことはとてもありがたく思うが、ちょっと遅かったかな、というのが正直な印象。県外にいる私の友人も、親の介護のため帰郷したいが仕事がないという状況だ。もちろん中高年の方だけでなく、若い方の中にも帰郷したいと思っている人がいる。そういう人たちに向けて、高知県の求人をアピールをしていけたらよいのでは。

また、若年層の離職率の高さ、特に入社2年以内で辞めていく方がたくさんいるという報告を受けている。そのうち、県外に出て行かれている方が一定数おり、企業側もそういう若者を引き止めるよう努力しているが、食い止めることができていないのが現状だ。私達も改善策を話し合っており、今後、提案できることがあればしていくが、皆様からも良いアイデアがあれば教えていただきたい。

(松木委員)

女性として外で働くための施策をいろいろ立ち上げてくださるのは、本当にありがたい。先ほども出たが、高知へ帰郷したいと考えている女性の受入れが、最もできていないところだと感じている。賃金等の条件面から、帰郷を躊躇する方もいるだろう。そこで1つの案として、夏休み等に子どもたちの預け先に困ってる親御さんに対して、語学を勉強できる学びの場を提供できれば子育て世代の確保につながるのではないかなと思う。教育施策や少子化対策として検討していただきたい。

(事務局(商工労働部長))

先ほど、女性の委員2人から貴重なご意見をいただいた。県では「男性が積極的に育休を取得する高知県」というのを、PRの手段として使用する案がある。視点を変えれば「女性がすごく働きやすい高知県」ということになる。男性の育休取得を県庁内で推進し、それを県全体に広めていきたいと考えており、今後、企業と共同宣言も予定にしている。そういったものを全国にPRすることで、高知は女性が働きやすく生活しやすい県であるということを知っていただき、戻ってくるきっかけとなるよう取り組みを進めていく予定だ。

(川上委員)

建設業代表ということで申し上げる。男性の育休取得を推進されているが、技術者が育休を取得すると現場が止まる。しかし、現場を止めてはいけないという法律制度があるため、そこも同時に緩和をしていただきたい。それと、建設業は今、技術者や技能者不足のため、女性の登用を推進している。2015年から2020年の間の国勢調査では6%ほど女性の就業者が増えている。また、育休を取得すると、職場の有能な人に仕事が偏り、オーバーワークになってしまう傾向がある。人の補充はパズルみたいには行かず、団体戦で立ち向かうようなものにしないと労働環境がひどくなるというようなことも起こってくると思う。

(筒井委員)

数字はわからないが、高知は県外の方から、女性の管理職が多いという印象を持たれていた。私はいろんな県で働いてきたが、女性が熱心に働いている印象が強く、四国の中では断トツに女性からの評判はよかった。人口増とかそれに結びつく話ではないが、今のような状態であれば、「他県に誇れる働きやすく子育てしやすい高知県」という実績を積み上げていくことがよいと思う。また、女性の社長が他の県と比べて多いという特徴もある。よいところをPRしていくことは大事だと思う。

(川村委員)

人口減少下で事業規模を再生産していくということを考えたときに、従業員を採用していくという考え方と、従業員が減っても事業規模を維持・拡大していくという考え方の2つがせめぎ合っている。高知県の適正人口は何人だろうか。非常に語弊のある言葉で申し訳ないが、人口は増えればよいのか。もっと、若い男性や若い女性を引き入れて、議論をしていかなければならないと思う。

(植田委員)

高知県へ帰ってきたいという人たちと、高知に留まりたいという若者を、高知県ではどのように把握しているのか教えていただきたい。県外からの求人は、往復の飛行機代からホテル代、さらには観光費用を友人の分まで含めて支給する等、大変手厚い。さらに就職してからも家賃補助や、奨学金の一部負担など、県や市町村が一緒になって取り組んでいる様子が見える。奨学金は、30才や40才になっても給料から返済するものであるため、ニーズはあると思う。魅力ある高知に帰ってきてもらいたいのであれば、高知県としてそういった細かなニーズをどういうふうに拾い上げているのか教えていただきたい。

(事務局（商工労働部長）)

県外の方から見た高知の魅力や、高知にいる方がなぜ県外に出てしまうのかについて、高知県では若者へのアンケート調査を行った。現在取りまとめ中であり、近々発表になると思うので、その際は、皆様に共有させていただく。奨学金についてだが、現在、進学される学生の2人に1人が奨学金を利用されているということもあり、今年度から商工労働部では、企業とタイアップをして、奨学金と一緒に支援する（4年制の大学の場合、4年間で120万円）という制度を作った。来春、就職される方から適用できるよう準備を進めている。また、県外に出る学生が、高知県内の企業にインターンシップや就職活動等で帰省する際には、県で旅費を支援（上限2分の1）させていただいている。

(筒井委員)

先ほど育児休業の話が出たが、つい最近、育児休業を取得する人の部署の負担増に対して手当を出すという会社が県外にあると新聞に掲載されていた。育児休業を取ると、人員の少ない部署ではカバーするのが大変だということは想像がつくが、会社としていろんなやり方があるということを知った。

(田中会長)

育児休業や福利厚生の実を企業としてPRをしていただければ、新規の採用にもつながるという利点があると思う。また、事務局（商工労働部長）からの話にもあったとおり、若年者に高知へ定住していただくような施策を新たに作っていくようなことも聞いているので、決まった際には、是非とも大々的なPRをしていただきたい。

(川上委員)

ものづくりという観点で見ると、若者の人口減少や女性の流出と同じかそれ以上にもものづくりに携わる人口が減少していると思う。水道や電気が壊れても直ぐに修理してくれない時代が到来する。その対策としては手厚い賃上げしかない。そうすれば、若い人たちも技能を取得しようとする。そういう機運を社会でつくっていくことが必要ではないか。

(田中会長)

座長の座を離れてポリテクセンター高知の話をさせていただくと、微力ながら、小学生向けのものづくり体験教室をやっている。今、委員から指摘のあったとおり、ものづくり人口がどんどん減っていくことに、かなり危機感を持っている。一方で小学生向けのものづくりの体験教室を行うと多くの参加者が集まる。ものづくりを好きな子どもは多い。ポリテクセンターとして、将来のものづくり人材を確保していきたいと考えてい

る。

(以上)